

## 論文の内容の要旨

論文題目 「大衆魚」の誕生 戦間期の大都市における新たな水産物需要の拡大と水産食品生産地域の形成

氏名 植田 展大

戦間期の大都市では多様な階層に人々が水産物を日常的に消費するような生活が形成され、遠隔地の水産物の生産地域は地域の産業構造を変えながらそのような需要の変化に柔軟に対応することで、水産食品生産地域を形成していった。本論文は、消費地市場における需要の変化と、中小経営を主体とした北海道・樺太の生産地域による供給側の対応を一貫して把握することで、戦後に連なる「大衆魚」を食べる生活の原型が、両者の相互関係のなかで形成されてきたことを明らかにした。

序章で、本論文の目的、先行研究との関連を整理し、その上で、第1部は、大都市東京における新たな水産物需要の特質を、都市の水産物供給の実態や、家計調査や各種統計、そして東京に設置された北海道水産会の販売斡旋事業から検討した。

人口の集中を伴って発展した戦間期の大都市では、所得の上昇とともに生活水準を高めつつあった工場労働者や新中間層などを中心に幅広い階層が、「局所的」に消費の質の変化を伴いながら水産物を日常的に食べる生活が形成されつつあった。そのような消費生活は、大量の水産物が集散するという大都市の特性や、狭い商圈で各階層に合わせた品揃えを行う小売業者の存在が下支えすることで拡大していた。戦後と比較した場合には、このような新たな消費生活は部分的かつ階層性のあるものであったが、幅広い階層が世帯ごとの目的に合わせて選択しながら水産物を購入する生活が定着しつつあった（第1章）。

このような大都市の消費地市場の情報を的確に掴み、信用力のある消費地問屋との取引を行うことが、北海道のような遠隔地の水産業に携わる個々の経営にとって重要であった。1921年に中央卸売市場法は成立したものの、東京では1935年まで中央卸売市場は設置されなかった。そのため複数の消費地問屋から信用ある問屋を選んで取引を行う旧来の取引制度のままで、新たな需要を捉えながら遠隔地間取引の拡大に対応する必要があった。加工製品の出荷率が高い北海道では、加工品の検査も担う公的機関である北海道水産会が、販路開拓、情報収集や取引先の紹介を積極的に行うことで、遠隔地間取引で生じる問題に対処した。昭和恐慌期になると、北海道水産会は、東京に支所を設置し、信用力のある消費地問屋や、大都市の新たな水産物の消費実態、製品の評判などの情報を収集し、流通・水産加工・漁業に携わる多様な経営に提供することで、遠隔地の生産地域が新たな需要に対応するための支援を行った。次第に政策が漁村振興策に向かうなかで、水産加工・流通業者も含んだ支部水産会だけではなく、共同販売事業による都市市場への進出をめざす漁業組合が、その事業拡大を目的に北海道水産会の事業を積極的に活用していくことになった（第2章）。

続く第2部は、新たな需要を捉えながら、戦間期に水産食品供給地として存在感を増していく

ことになった北海道を中心に、水産食品生産地域の形成過程を検討した。農村地域向けに魚肥や塩乾魚を主として供給してきた北海道では、第一次大戦期以降、整備された流通網を生かしながら従来と比べて鮮度や味に優れた製品を供給していくことで、新たな需要を捉えた水産食品生産地域の形成が進んだ。当該期に台頭する水産食品生産地域は、製品の品質管理、製品の選択・開発、漁場の利用方法、動力船や冷蔵庫などの新たな技術の導入、地理的な再編を伴った水産業と漁業の分業関係の再編や、地域内の組織化などを行いながら、需要の変化に柔軟に対応することで展開した。

北海道の日本海側に位置する余市は、消費地市場の変化に対応して、在来的な貯蔵性に優れた本乾物の身欠ニシンに変わり、味や鮮度に重点を置いた半乾物や鮮魚に近い身欠ニシンへの転換を進めながら水産食品生産地域の形成を進めた。食用の水産加工に重点を置いた経営が、ニシン定置漁場の中心的な利用主体となり、鉄道での輸送に適した立地条件を生かしながら生産地域の再編を主導した。1930年代以降、余市は、北海道北部や樺太から安定的にニシンの買付を行い、半乾や生身欠ニシンに加工することで、ニシンの不漁を乗り越え、地場の水揚げだけでは頼らない水産食品生産地域を形成していった（第3章）。

「ニシンの余市」とともに「スケソの岩内」と称された岩内でも、余市同様に立地条件の良さを生かして、新たな需要に対応した水産食品生産地域が形成された。岩内では、第一次大戦期以降のタラコ需要の拡大に伴ってスケソウダラの漁獲を目的とした動力船漁業が展開したものの、動力船の参入が相次ぐなかで、操業の継続が困難となる経営が増加し、漁場の利用調整が必要となった。岩内では水産加工業を兼業した動力船の船主が主導して、漁場の利用調整を協調して行うと同時に、タラコの品質改善や共同購買事業を強化し、地場の水揚物を効率的に活用しながら経営を存続していくための再編が進んだ。1930年代以降も、このような船主層が主導し、生産者団体としては北海道で初めて冷蔵庫を導入し、消費地市場に対応した更なるタラコの品質改善や新製品の開発を進めた。冷蔵庫の導入は消費地問屋との取引を岩内側が有利に進めることができる新たな取引関係の構築に繋がっただけではなく、北海道北部や樺太などの他地域から原料魚を購入して行うニシン加工業の展開も促した。一連の消費地市場への対応を伴った産業構造の再編が、岩内を戦間期の北海道を代表する水産食品生産地域に変えていった（第4章）。

一方、北海道以上に地理的な条件不利地であるとともに、労働力の確保も困難であった樺太は、余市や岩内のような水産食品生産地域への再編が進まず、このような水産食品生産地域向けの加工原料供給地として組み込まれていった。日露戦後に植民地となった樺太では、漁業者の定着を目的にニシン漁業小型定置網を認める国内とは異なる制度が導入された。しかし、このような制度は、短期的には漁業生産の拡大と漁業者の定着に効果を発揮したが、その投機的な性格から1930年代の魚肥価格の低迷やニシン漁獲量の減少・移動による影響を甚大なものにした。不漁地域では、北海道の先進的な水産食品加工生産地域を見本に、樺太内で漁業と水産加工業の分業構造を構築しようとする動きもあったが、結果的には先進的な水産食品生産地域である北海道の余市や岩内などにニシンを供給する原料供給地として再編されていった（第5章）。

以上のように、戦間期の大都市における新たな需要を捉えるべく対応する北海道・樺太の生産

地域の対応を、消費地市場と生産地域との有機的なつながりのなかで把握し、戦間期の大都市で生まれた新たな消費生活への対応が、水産食品生産地域の独自の発展を可能にしていく側面があったことを明らかにした。

終章では、本論文の内容を再度確認した上で、幅広い階層がそれぞれの世帯の目的に応じて日常的に水産物を選択しながら食べる生活を「大衆魚」を消費する生活と仮定した場合、その原型が戦間期に形成されたのではないかと指摘し、そのような消費生活の原型が形成されていく過程では、大手水産会社による大量出荷体制の構築とともに、本論文で取り上げたような遠隔地の中小経営からなる水産食品生産地域による供給も重要な役割を果たしたのではないかと指摘した。そして、大都市における「大衆魚」を消費する生活と、そのような変化に合わせて消費地市場に水産物を供給する生産側の相互作用のなかで、水産物の消費がさらに増大させていった側面があったとした。